

パンデミックリスク対応支援プログラムのご紹介

新型コロナウイルス問題で何を学び、何を準備すべきか。今後想定される危機まで一貫支援

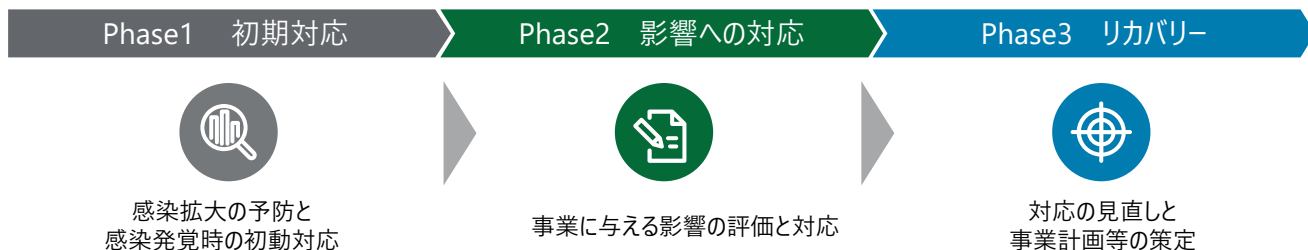
未曾有の危機に長期的な視野で備えを

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い、企業活動にさまざまな影響が生じています。

世界的に感染拡大の長期化が見込まれ、先行きが不透明な状況で、企業は感染拡大の防止に努め、従業員や顧客の健康・安全を守りながら事業を継続するという困難に立ち向かわなくてはなりません。

刻一刻と変化する世界の状況を踏まえて事業を行うためには、迅速な初動対応から将来を見据えた事業計画の見直しまで幅広い対応が必要です。誰もが経験したことのない危機を乗り越えるため、危機対応のプロフェッショナルであるデロイト トーマツと危機管理広報を専門とするエイレックスが一貫通貫で支援します。

変化するクライシスと対応すべき項目



ご相談例

- 従業員が感染した。公表すべきか
- 従業員へどのような指示を出すべきか
- 店舗で感染者が出たら、営業停止すべきか
- 保健所、行政との対応で注意すべき点は何か
- 財務的な影響をどう評価すべきか
- 決算発表の延期にどう対応すべきか
- 取引先の工場が停止してしまった
- 長期の休業等によりキャッシュフローが心配
- BCPが機能しなかった
- 危機管理広報マニュアルが欲しい
- これを機に抜本的に事業を見直したい
- 次のパンデミックリスクに備えたい

支援例

- 緊急対策本部（PMO）支援
- 公表判断に関する助言
- 公表判断基準策定支援
- リリース/QA作成支援
- 記者クラブ対応、社会部記者対応
- 取材対応窓口業務
- 行政他ステークホルダーへの対応
- 他社事例の分析・報告
- 各種会計対応支援
- 決算発表対応支援
- サプライチェーンのリスクマネジメント支援
- BCPの見直し
- DPRの見直し
- サプライチェーンの見直し
- 事業計画の見直し、策定支援
- M&A関連支援
- シナリオプランニング

対応の実務ステップ

早期の関与

組織への影響を見極め、状況に応じた対応を行います。パンデミック対策計画は、多くの組織が既に作成していますが、計画が時代や目的に適合しているかを確認することが組織の回復にとって不可欠です。

社内および社外コミュニケーション

従業員は最新の動向について当然のように心配し、組織からの迅速かつ信頼できる情報提供を期待しているため、それに答えることが重要です。また、サプライヤーや主要なステークホルダーと適宜コミュニケーションを図り、連携することが事業継続のために必要です。

自社の対応のモニタリングおよび見直し

対応を随時見直し、改善するプロセスを反復して行います。広範に及ぶサプライチェーンの混乱等を考慮したシナリオプランニングなども活用し、新たな脅威にも対応できる柔軟な計画や手続を定め、人材、戦略、利益を守ります。

【情報開示・対応のポイント】

1. 状況の変化に対応した的確な判断が必要

社員感染の公表は、公益の観点での判断が必要です。政府・自治体の開示方針とは別に、自ら社会に注意喚起すべき情報だと判断し、企業の責任として公表する必要があります。状況に応じた対応が求められます。

2. 事前準備と適切な実行、決意の表明

自社のパンデミックリスクに対する備え、計画された工場閉鎖や全社員の在宅勤務導入の実行等、対応方針を速やかに開示することでお客様、社員に対しても強い決意を表明できます。

3. 流行期では様々な情報が交錯、風評被害にも注意

噂やデマをはじめ様々な情報がネットに氾濫します。内部からの書き込み、自社へのいわれなき風評被害、様々なケースを想定した、事前の対応が必要です。

危機対応の専門会社2社による一貫支援

デロイト トーマツとエイレックスが両社の強みを活かして初動対応から回復まで全面的に支援します

日本最大級の総合
プロフェッショナルファーム

×

国内大手危機管理広報
コンサルティング会社

豊富な実績

多種多様な危機への対応実績を保有。2社が培った知見を活用し、さまざまな危機を支援します

総合力

両社の総力を迅速に結集し、予防・対応・回復の全局面において最適なサービスを提供します



高い専門性

会計不正はじめ様々な不祥事の調査やメディア対応など両社の専門家が支援します

大規模案件対応

プロジェクトマネジメントの豊富な経験と両社の人員を集結し、短期間で大規模な案件も対応可能

お問い合わせ

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社 フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL : 03-6213-1180 / FAX : 03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

株式会社エイレックス

〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-3住友生命赤坂ビル4階
TEL : 03-3560-1855 / FAX : 03-3560-1290
E-mail info@arex-corp.com

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法律務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性のあることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.

株式会社エイレックスは、危機管理広報、メディアトレーニングを得意とする広報コンサルティング会社。40名の社員を擁し、外資系企業、大手企業を中心に顧問契約を締結している。事件・事故などの危機を想定したシミュレーショントレーニングやトップエグゼクティブを対象にしたメディアトレーニングでは国内有数の実績を持つ。実務面でも、食品会社の危機管理対応事例で2009年度に日本パブリックリレーションズ協会の「PRアワードグランプリ（部門最優秀賞）」を受賞。日本経団連、経済広報センターのトレーニング業務を担当するなど、第三者からの高い評価を得ている。詳細はエイレックスWebサイト (www.arex-corp.com) をご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001